慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大西洋同盟の結束： INF配備とグレナダ侵攻をめぐる英国外交、一九八三年
Sub Title	The unity of the Atlantic alliance and British foreign policy : the INF deployment and the invasion of Grenada, 1983
Author	小南, 有紀(Kominami, Yuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2023
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・ 政治・ 社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.139 (2023. 12) ,p.177- 215
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20231215-0177

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大西洋同盟の結束

――ＩＮＦ配備とグレナダ侵攻をめぐる英国外交、一九八三年――

小南有紀

はじめに
一　ヨーロッパとカリブにおける冷戦
㈠　ユーロミサイル危機の顕在化とＮＡＴＯの「二重決定」
㈡　グレナダ独立から人民革命政府の成立まで
二　グレナダ侵攻と「反米主義」の加熱
㈠　英米政府間の対立
㈡　西欧世論の対米批判――反核運動との共振
三　大西洋同盟の結束を求めて
㈠　西欧へのＩＮＦ配備
㈡　英米関係の修復
おわりに

はじめに

一九八七年一二月八日、米国のレーガン（Ronald Reagan）大統領とソ連のゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）書記長が、中距離核戦力（Intermediate-Range Nuclear Forces: ＩＮＦ）条約に署名した。ＩＮＦ条約は、地上発射型の中距離ミサイル（射程五〇〇～五五〇〇ｋｍ）を全廃するという画期的なものであり、「冷戦終結の呼び水」になったといわれる。[1]

ＩＮＦ条約締結に至る過程は、一九七六年のソ連によるＳＳ―20配備をきっかけに発生した「ユーロミサイル危機」に始まる。一九七九年一二月、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: ＮＡＴＯ）はＳＳ―20の脅威に対処するため、「二重決定（Double-Track Decision）」を行った。そして、一九八三年末、「二重決定」に基づいて米国のＩＮＦが西欧諸国に配備されたのである。

当時の米国務長官であるシュルツ（George Shultz）は、西ドイツにパーシングⅡが配備された一九八三年一一月二三日が、レーガン政権にとっての「Ｄ―デイ」になったという。[2] シュルツの評価をもとにすれば、西欧諸国へのＩＮＦ配備によって示されたＮＡＴＯの力と結束こそが、冷戦終結の決定的な要因だったということになろう。[3]

もっとも、西側の「勝利」として冷戦終結を語るのは一面的である。[4] ゴルバチョフの登場によるソ連の変化なしに、冷戦終結の過程が進展したとは考えにくい。[5] 例えば、冷戦史家のマクマン（Robert McMahon）は、ゴルバチョフの登場こそが、「冷戦終結を速め、米ソ関係を劇的に変化させた、最も重要な要因であった」と論じる。[6] そして、ソ連の変化という視点で冷戦終結をとらえる場合にも、ＮＡＴＯの「二重決定」に基づく西欧諸国へのＩＮＦ配備は無視できない。すなわち、西欧諸国へのＩＮＦ配備は、ソ連にそれまでの対外政策の失敗を認識させ、ゴルバチョフ主導の

政策転換を促したとされるのである。[7] このように、冷戦終結の過程を論じる上で、一九八三年末の西欧諸国へのＩＮＦ配備に目を向ける意義は小さくない。

米国とともに、ＮＡＴＯにおける中核的な役割を担ってきたのが英国である。第二次世界大戦終結直後の英国は、西欧防衛に米国を関与させるべく懸命に働きかけ、一九四九年の北大西洋条約締結に結実した。[8] マンダーソン＝ジョーンズ（R. B. Manderson-Jones）は、ＮＡＴＯは「英米の協力が西側の安全保障の主柱であるという厳然たる事実を構造的、組織的に非常に明白に表現するものだった」という。[9]

一九六七年の「スエズ以東」撤退の決定後は、ヨーロッパが英国の防衛政策の主眼となった。[10] 一九七九年五月に首相に就任したサッチャー（Margaret Thatcher）は、ＮＡＴＯこそが英国の防衛政策の「基礎（cornerstone）」であり、米国との緊密な同盟関係なくして、西欧諸国は自らを守ることはできないと説いていた。[11] 彼女は、ＮＡＴＯにおけるレーガンの「応援団長」を自負していた。[12] レーガンも、サッチャーが訪米した一九八三年九月二九日の日記に、次のように記している。「米英関係がこれほど良好だったことはかつてないと思う」。[13]

しかし、その約一ヵ月後、「サッチャーとレーガンの間での最も熾烈かつ公然の論争」といわれる対立を経験した。[14] 一〇月二五日、米軍がカリブ海の島国グレナダに侵攻したのである。グレナダはエリザベス二世（Elizabeth II）が元首を務めるコモンウェルスの一員であり、グレナダ侵攻をめぐって、英米間に対立が生じたのである。しかも、問題は英米二国間だけにとどまらなかった。グレナダ侵攻は、英国以外の西欧諸国でも対米批判を呼び起こし、米国のＩＮＦを配備することへの反発が強まったのである。「二重決定」の履行期限が迫る中、大西洋同盟の中核を担ってきた英米間に対立が生じたことで、同盟全体の結束が揺らぐこととなった。

本稿は、一九八三年の西欧諸国へのＩＮＦ配備について、英国外交の視点で検討する。具体的には、グレナダ侵攻によって英米関係および大西洋同盟が動揺する中で、英国がいかなる外交を展開したのかについて、主に首相府と外

務省の史料を中心に用いて分析する。ユーロミサイル危機をめぐる英国外交に関する研究では、グレナダ侵攻の影響について充分に分析されてこなかった。[15] だが、本稿が論じるように、「二重決定」に基づくＩＮＦ配備とグレナダ侵攻は連関していた。グレナダ侵攻で大西洋同盟の結束が揺らぐ中、英国は「二重決定」の履行に向けて精力的な外交を展開するとともに、ＩＮＦ配備での協力に英米関係修復の糸口を見出したのである。

以下、第一章において、ＮＡＴＯの「二重決定」への英国の関与と、グレナダ侵攻の背景を素描する。第二章では、グレナダ侵攻が英米政府間に対立を生じさせるとともに、西欧諸国における対米批判を加熱させたことを指摘する。第三章では、グレナダ侵攻後の英国政府が強い対米不信を抱きつつも、「二重決定」の履行に尽力した様子を描く。その上で、ＩＮＦ問題での協力に英米関係修復の足掛かりが見出されたことを指摘する。最後に、本稿が描いた英国外交が、英米関係およびＮＡＴＯにいかなる意味を持ったのかを検討する。

なお、ＩＮＦは一九八〇年代以前には戦域核戦力（Theater Nuclear Forces: ＴＮＦ）と呼ばれていた。本稿は、時期に応じてＴＮＦとＩＮＦの呼称を用いる。

一　ヨーロッパとカリブにおける冷戦

㈠　ユーロミサイル危機の顕在化とＮＡＴＯの「二重決定」

ソ連は一九六二年のキューバ危機での雪辱を果たすべく、核戦力の増強に邁進した。そして、一九六〇年代末までに、米ソの戦略核兵器は「パリティ（均衡）」に達した。[16] こうした中で、六九年に発足した米国のニクソン（Richard Nixon）政権は、対ソ・デタント政策を展開し、七二年五月には、第一次戦略核兵器制限条約（Strategic Arms

Limitation Treaty I: ＳＡＬＴＩ）が米ソ間で締結された。一方ヨーロッパでは、六九年に発足した西ドイツのブラント（Willy Brandt）政権が「東方政策」を推進した。そして、七五年の全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe: ＣＳＣＥ）におけるヘルシンキ最終議定書に象徴されるように、「ヨーロッパ・デタント」が成立したのである。[17]

しかし、西欧諸国の安全を脅かす事態が発生する。一九七六年、ソ連が新型ＴＮＦのＳＳ―20の配備を開始したのである。ＳＳ―20は固体燃料型の移動式ミサイルであり、個別誘導複数弾頭（Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle: ＭＩＲＶ）化されていた。それゆえ、従来のＳＳ―4やＳＳ―5に比べて、破壊力や性能は大幅に向上していた。加えて、ＳＳ―20はＳＡＬＴや相互均衡兵力削減（Mutual and Balanced Force Reduction: ＭＢＦＲ）交渉の対象ではなく、「グレーエリア問題」を生じさせた。[18]

米ソの戦略核兵器がパリティの状況でＳＳ―20が配備されたことで、米国の拡大核抑止への信頼が揺らいだ。すなわち、米国がソ連からの報復を恐れて、西欧諸国を守るために戦略核兵器を使用しないのではないかという、米欧「デカップリング（切り離し）」の不安が広がったのである。ＳＳ―20の配備に最も敏感に反応したのが、西ドイツのシュミット（Helmut Schmidt）首相だった。一九七七年一〇月、シュミットはロンドンの国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies: ＩＩＳＳ）での演説で、ＳＡＬＴで米ソ間の戦略核兵器のパリティが確認されたことで、「ヨーロッパでは戦術核兵器と通常兵器での東西間の不均衡の意味が深刻化した」と問題を提起した。[19] こうして、ユーロミサイル危機が顕在化したのである。[20]

当初、米国のカーター（James Carter）政権は、柔軟反応戦略に基づく抑止力が効いているという立場であった。しかし、西欧諸国への配備が計画されていた中性子爆弾の製造中止によって、米欧関係（特に米独関係）が悪化した。[21] 同盟内での信頼を取り戻す必要性を認識したカーター政権は、一九七八年夏、ＴＮＦ近代化と軍備管理交渉の両方を

追求する暫定方針を定めた[22]。

シュミットとは異なり、英国のキャラハン（James Callaghan）政権は、ソ連によるSS―20配備を新たな軍事的脅威とは見なしていなかった。キャラハン政権は、TNF近代化には積極的な一方で、軍備管理交渉を並行して行うことには消極的だった。だが、米国と西ドイツが軍備管理交渉の必要性を強調しており、大西洋同盟の結束を優先したキャラハン政権はそれに同意した[23]。そして、一九七九年一月、英国、米国、西ドイツ、フランスの首脳たちがカリブ海の仏領グアドループに会し、TNF近代化と軍備管理交渉を並行して行うという、後の「二重決定」の大枠が決定されたのである[24]。

一九七九年五月、英国総選挙で保守党が勝利し、サッチャー政権が発足した。「鉄の女」と呼ばれたサッチャーの反共・反ソ主義は、国内における労働党批判と強く結びついていた。すなわち、英国は「大国」であり、西側の防衛に貢献する「世界の舞台で果たすべき重要な役割」を担っているにもかかわらず、労働党の「社会主義」がそれを阻害しているという論理である。彼女は、「労働党政府が長引けば、それだけこの国は脆弱になる」と考えていた[25]。

しかし、サッチャー政権の政策には、キャラハン政権との連続性も見て取れる。その典型例が、ユーロミサイル危機をめぐる政策である。シュミットは次のように回顧する。「一九七九年春にマーガレット・サッチャーが彼〔キャラハン〕のあとを継いだが、イギリスの態度にはいささかの変化もなかった」（〔　〕内は引用者、以下同じ）[26]。

九月一九日、サッチャー政権は一四四基の地上発射巡航ミサイル（Ground Launched Cruise Missile: GLCM）の英国内への配備に加えて、シュミットから要請されていた一六基（西ドイツに割り当てられたものの一部）の受け入れを決定した。シュミットは、反核運動が盛り上がる国内からの圧力を受けて、西ドイツへの配備数の削減を望んでいた。サッチャーは「イギリスと西ドイツが堅固な態度を維持できれば、西側の戦略は成功したと見なされるだろう」と考えており、合計一六〇基のGLCM配備を決定したのである[27]。

一〇月三一日の英独首脳会談では、両国が協力して西欧諸国のＴＮＦ近代化を進めていく方針で一致した。サッチャーは、ソ連が西欧諸国のＴＮＦ近代化を阻止するために「心理的キャンペーン」を展開していると警戒感を示した。そして彼女は、英国は防衛分野での責務を果たす決意をしており、一六基のＧＬＣＭを追加で受け入れたのはそのためだと述べた。一方、シュミットは、多くの西欧諸国が「政治的困難」に直面していると述べた上で、とりわけオランダの状況に懸念を示した。シュミットによれば、もしオランダがＴＮＦ近代化を受け入れなければ、ベルギー、イタリア、スカンディナヴィア諸国そして西ドイツにまで波及するのである。サッチャーとシュミットは、英独が協力してオランダなどの同盟国に働きかけることで一致した。[28]

この首脳会談の方針通り、英独はＴＮＦ近代化に向けた精力的な外交を展開した。[29] 一二月六日、サッチャーはオランダのファン＝アフト（Andreas van Agt）首相をロンドンに招き、ＴＮＦ近代化の必要性を説いた。サッチャーいわく、もしＮＡＴＯがＴＮＦ近代化を推進できなければ、「同盟は目的を失うことになる」のである。[30]

そして、一二月一二日、ブリュッセルのＮＡＴＯ本部で開かれた外相・国防相特別会議にて、ソ連との軍備管理交渉が妥結しない場合、米国のＴＮＦを西欧諸国に配備するという「二重決定」がなされた。この結果、一〇八基のパーシングⅡが西ドイツに、四六四基のＧＬＣＭが英国（一六〇基）、西ドイツ（九六基）、イタリア（一一二基）、オランダ（四八基）、ベルギー（四八基）に配備されることになった。[31] サッチャー自身が「二重決定」は「原則として前労働党政権の政策である」と述べるように、サッチャー政権はキャラハン政権の方針を引き継いで、ＮＡＴＯの政策決定過程に関与したのである。[32]

なお、英国への配備で特筆すべきは、「二重鍵（dual-key）」（英米双方の同意なしには、ミサイル発射が不可能な仕組み）が採用されなかったことである。[33] 英国内には「二重鍵」を求める声があり、政府内ではノット（John Nott）国防相が採用を検討すべきだという立場をとっていた。[34] しかし、次の三つの理由から、「二重鍵」の採用は見送られた。第一

に、「二重鍵」を採用する場合、総額一〇億ポンドに上る運搬手段（ミサイル）と関連装置を米国から購入しなければならず、通常兵器などに充てる防衛予算が圧迫される。[35] 第二に、一九五一年一〇月の「アトリー＝トルーマン合意（Attlee-Truman agreement）」に基づいて、米国が在英米軍基地に配備したミサイルを、英国の同意なしに使用することはないとされた。[36] 第三に、米国からは英国が「二重決定」に基づく配備を先導することが期待されており、英国が配備の時期や条件について再検討しているという印象を与えれば、英米関係が損なわれるだけでなく、「二重決定」の履行そのものが危うくなる恐れがあった。[37] このような理由から、「二重鍵」の採用は見送られたのである。

米ソのＩＮＦ交渉は一九八一年一一月末に始まったが、削減の地理的範囲に関する隔たりなどが理由となり、すぐに停滞した。[38] 一九八三年五月のウィリアムズバーグ・サミットの政治声明では、「もしこれ〔ＩＮＦ合意〕が実現されない場合には、良く知られている通り関係諸国は当該米国兵器体系の欧州配備を計画通り一九八三年末には実施するであろう」とされた。[39] だが、次章で論じるように、配備の期限が迫る中で、ヨーロッパから遠く離れたグレナダでの出来事が、英米関係と大西洋同盟の結束を揺るがすこととなる。

㈡　グレナダ独立から人民革命政府の成立まで

グレナダ島は、一四九八年にコロンブス（Christopher Columbus）によって発見された。その後、フランスが領有したが、七年戦争の結果、一七六三年に英領となった。そして、一九六七年には自治領となり、一九七四年に独立した。首相には、統一労働党（Grenada United Labour Party）のゲーリー（Eric Gairy）が就任したが、国内では汚職が蔓延し、経済も悪化の一途をたどった。[40]

ゲーリー政権に対抗していたのが、ビショップ（Maurice Bishop）であった。ビショップはニュー・ジュエル運動（New Jewel Movement: ＮＪＭ）を結成し、一九七九年三月一三日、ゲーリーが国連総会に出席するために国を離れた

隙にクーデターを行った。そして、人民革命政府（People's Revolutionary Government: PRG）が樹立され、首相にはビショップ、副首相にはマルクス・レーニン主義に傾倒するコード（Bernard Cord）が就任した。クーデター直後のPRGは、英米との良好な関係を築くことへの希望を表明しており、早期に選挙を実施すると約束していた。それゆえ、英米はカナダとともに、三月二二日にPRGを承認した。[41]

しかし、その後、米国は次第にPRGのグレナダへの警戒を強め、米・グレナダ関係は悪化していく。その最大の理由は、グレナダとキューバの関係にあった。クーデター直後のグレナダにとっての最大の懸念は、米国に亡命していたゲーリーが、PRGへの反攻を開始することだった。そこで、グレナダは英国、米国、ベネズエラ、キューバに兵器供与を要請した。[42] この中でPRGがクーデター以前から協力関係を構築していたのが、キューバであった。[43] 四月はじめにはキューバからグレナダへと兵器が届き始めた。[44]

そして、四月一六日、グレナダとキューバの外交関係が樹立された。さらに一二月には、キューバの仲介で、グレナダとソ連の外交関係が樹立された。一九八〇年一月に、国連緊急特別総会でソ連のアフガニスタン侵攻を非難する決議が採決された際には、グレナダはキューバとともに反対票を投じた。グレナダは、チェコスロバキア、東ドイツ、北朝鮮などとも外交関係を樹立し、軍事的・経済的支援を受けた。[45] グレナダはキューバとの関係を梃子にして、東側諸国との結びつきを強めたのである。

米国はグレナダの東側諸国への接近が、カリブ地域におけるキューバおよびソ連の影響力を高めることを警戒した。グレナダはキューバだけでなく、米国に対しても兵器の供与を求めていたが、カーター政権はこれを拒否するとともに、クーデターの波及を懸念する東カリブ諸国に軍事支援を行った。[46]

一九八一年一月にレーガン政権が発足すると、グレナダに対する米国の姿勢はより厳しいものとなる。レーガンは大統領就任以前から、カリブ地域におけるキューバの影響力浸透を警戒しており、一九七九年のラジオ演説にて、

「カリブ海は急速に共産主義の湖になりつつある」と述べた。[47] さらに、レーガン政権初期のラテンアメリカ政策を方向づけたとされる「サンタフェ委員会（Committee of Santa Fe）」は、一九八〇年に発表した『一九八〇年代のための新しい米州政策』と題する提言において、「カリブ海がマルクス・レーニン主義のセンターに転化しつつある」と警鐘を鳴らした。[48]

カーター政権に引き続き、レーガン政権が特に警戒したのが、グレナダに建設中のポイント・サリンス国際空港だった。ＰＲＧは観光業の発展を経済政策の柱に掲げており、国際空港の建設はグレナダの経済発展を象徴するものとして位置付けられた。しかし、レーガン政権は、この空港がキューバ軍やソ連軍によって使用される可能性があると考えていたのである。[49] 一九八二年二月、レーガン政権はカリブ海イニシアティブ（Caribbean Basin Initiative: ＣＢＩ）を発表した。[50] ＣＢＩは、米国がカリブ開発銀行（Caribbean Development Bank: ＣＤＢ）に援助した資金を、グレナダに割り当てることを禁ずるものだった。[51] レーガン政権にとって、グレナダは「第二のキューバ」だったのである。

一方、グレナダに対する英国の認識は、米国とは異なっていた。米国とは対照的に、英国はＰＲＧのグレナダへの関与を継続することで、キューバの影響力浸透を抑えようとした。特に、外務省が企図したのが、グレナダへの英国製兵器の供与であった。すなわち、英国がグレナダに兵器を供与することで、キューバへの依存度を下げることができるという論理である。[52] 外務省内では、フェレット（Ferret）装甲車をグレナダに供与する方針が固まりつつあった。

しかし、一九七九年五月にサッチャー政権が発足すると、グレナダへの兵器供与という手段は放棄された。サッチャー政権で外務担当閣外相に就任したリドリー（Nicholas Ridley）が一一月までに、フェレット装甲車の供与を差し止めたのである。[53] リドリーは、「グレナダ国民が望んでいようとなかろうと、グレナダは英国政府が支持しない類いの社会を構築する過程にある」と考えていた。[54]

ただし、英国がサッチャー政権発足を機に、グレナダに対する米国の認識を共有するようになったわけではない。

米国との認識の違いが最も顕著に現れたのが、ポイント・サリンス国際空港の建設だった。空港建設の一部を英国のプレッシー（Plessey）社が六六〇万ポンドで請負い、英国政府が同社に資金保証を与えていたのである。[55] サッチャーの言葉では、「われわれの見解では、空港に関するグレナダ政府の主要目的は自ら主張している通り商業用で、現在ないに等しい観光産業の明らかに誇大な予測を実現しようとしていたのだ」。[56]

さらに、英議会では、サッチャー政権以上に、グレナダへの関与政策を推す声があった。一九八二年、英下院外交特別委員会はカリブ・中米地域に関する報告書の中で、米国がグレナダの孤立化を図っていることを指摘した。そして、政府に対して、米国の政策に追従するのではなく、グレナダへの経済援助の継続やＰＲＧとの対話などを提言したのである。[57]

ＰＲＧ側も、英米を同一視しないとの旨を英側に伝えるなど、サッチャー政権の英国との関係改善を目指していた。[58] このように、ＰＲＧのグレナダをめぐって、英米間には認識の相違があったのである。そして、一九八三年一〇月、グレナダをめぐる英米の不一致が決定的なものとなる。

二　グレナダ侵攻と「反米主義」の加熱

㈠　英米政府間の対立

ＰＲＧ樹立以来、グレナダでは、ビショップ首相とコード副首相の間で権力争いが続いていた。そして一九八三年一〇月一三日、人民軍司令官のオースティン（Hudson Austin）がコードを担いでクーデターを決行し、ビショップを自宅に軟禁した。ビショップは支持者の蜂起に乗じて逃亡を図ったものの、人民軍によって殺害された。そして、

コードとオースティンは、革命軍事評議会（Revolutionary Military Council: RMC）の樹立を宣言した。

米国はビショップ殺害とRMC樹立に懸念を強めた。首都セントジョージズの医学校では、約六〇〇名の米国人学生が学んでいた。[59] 一〇月二一日、レーガンは「グレナダ――コンティンジェンシー・プランニング（Grenada: Contingency Planning）」と題された国家安全保障決定令（National Security Decision Directive: NSDD）一一〇号に署名した。NSDD一一〇号では、ビショップらの殺害が「グレナダ社会のさらなる急進化と、島内でのキューバ・ソ連のプレゼンスおよび活動の増加」を招く恐れがあるとされた。そして、「グレナダの秩序を回復させ、キューバとソ連のさらなる介入・関与を阻止するための多国間の取り組み」に参加する準備を整えることが決定された。[60]

同日、東カリブ諸国機構（Organisation of Eastern Caribbean States: OECS）およびバルバドスとジャマイカの代表が、バルバドスの首都ブリッジタウンで協議を行い、米国を招請して多国籍軍を結成することを決定した。[61] OECSは英国やフランスなどにも多国籍軍への参加を要請していたが、あくまでも本命は米国であった。米国が要請に応じるならば、「遅れて来る者たち（latecomers）」を待つことはしないという方針だったのである。[62]

この時点で英国は、米側から協議の意向を伝えられていた。二二日、米国務省政治軍事局長のハウ（Jonathan Howe）提督は、駐米英国大使館のレンウィック（Robin Renwick）に対して、空母インディペンデンス（USS Independence）と海兵隊員一九〇〇名がカリブ海に向かっていると伝えた。ハウ提督によれば、これはあくまでも不測の事態に対応するためであった。そして、米国がより踏み込んだ行動とる際には、事前に英国と協議することを約束したのである。[63]

二三日、レーガンはNSDD一一〇号Aに署名し、OECSの要請を正式に受け入れることを決定した。同日にはレバノンに駐留している海兵隊の兵舎が爆破され、二四一名の隊員が死亡する惨事が起こっていた。[64] NSDD一一〇号Aでは、三つの目標が掲げられた。第一に、グレナダの米国民の安全を確保する。第二に、OECS諸国や友好国

とともに、グレナダに民主的政府を再建する。第三に、グレナダにおけるキューバのプレゼンスを排除する。[65] 米国は軍事介入の意思を固めたのである。[66]

しかし、この決定が英国に伝えられることはなかった。レーガンは次のように述懐する。「われわれは機密漏洩の可能性を減らすため、救出作戦については事前にだれにも知らせないことに決めた。（中略）われわれはイギリスにさえも事前に知らせなかった。知らせれば末端部でのリークの可能性が増え、アメリカ人学生への危険が高まると考えたからである。[67]」

そもそも、グレナダ情勢に関する英国の認識は米国と大きく異なっており、英国は軍事介入に否定的だった。一〇月二二日、エリザベス女王の秘書官が、グレナダ総督のスクーン（Paul Scoon）に電話で状況を確認した。[68] スクーンはＲＭＣによって出された外出禁止令はまもなく解除される予定であり、自分の身に危険はないことを伝えた。[69] 翌日には、駐バルバドス副高等弁務官のモントゴメリー（David Montgomery）がグレナダに渡り、スクーンに面会した。[70] モントゴメリーは米軍の機動部隊がカリブ地域に向かっていることに触れながら、もし米国が介入を行う場合にはそれを支持するかと、スクーンに尋ねた。スクーンの答えは、「もしＲＭＣの権限に直接的に挑戦する動きをすれば、おそらく自分は排除されるだろう」というものだった。[71] これらの情報から、ハウ外相はスクーンや現地の英国人に差し迫った危険はないと判断した。[72] 英国政府はグレナダ国内の状況に鑑みて、介入は必要ないばかりか、むしろ事態を悪化させかねないと考えたのである。

一〇月二四日、下院で米国による軍事介入の可能性を問われたハウは、「米国の軍事介入が行われると考える理由がありません」と答弁した。[73] だが、ハウは不安を感じていたのだろう。彼はライト（Oliver Wright）駐米大使に、軍事介入を行わないよう米側に釘を刺すことを指示した。[74] 同日、ライトはイーグルバーガー（Lawrence Eagleburger）国務次官（政治担当）に対して、英国は軍事介入に否定的であることを伝えた。すると、イーグルバーガーは、まだ決

定していないことに対して英国が反対するのであれば、米国政府はそれを理解しないだろうと答えたのである。[75] 米国はあくまでも何も決定していないという立場だった。

二四日の夜、レーガンからサッチャーへ電信が届いた。レーガンはＯＥＣＳからの派兵要請について、対応を検討していることを伝えた。そして、「これらの問題に関するあなたの考えを歓迎します」と述べ、英側との協議の意思を示した。[76] サッチャーはすぐさまレーガンへの返事を準備するように指示し、自身は離任直前のルイス（John Louis）駐英米国大使のために開かれた晩餐会に向かった。サッチャーはグレナダに関する米国政府の動きについてルイスに尋ねたが、彼は何も知らない様子であった。[77]

しかし、レーガンはすでに、グレナダへの介入を決断していた。レーガンはホワイトハウスに議会幹部を集めて、軍事介入の決定を伝えた。レーガンがこの決定をサッチャーに伝えていなかったことについて、オニール（Tip O'Neill）下院議長は次のように回顧する。「これはまずいと思った。サッチャーさんは我々の最も近しい友人だ。（中略）ホワイトハウスは完全にイギリスのことを忘れているのだ」。[78] その後、レーガンはサッチャーからの返事を待たずに、ＯＥＣＳの要請を受け入れる決定を下したと彼女に伝えた。[79]

首相官邸に戻ったサッチャーは、レーガンからの二通目の電信に愕然とした。サッチャーはすぐさまハウ外相やヘーゼルタイン（Michael Heseltine）国防相らを招集し、日付が変わってまもなく、レーガンへの返事が送られた。[80] サッチャーは、軍事介入を思いとどまるようレーガンに強く求めた。「あなたからの先ほどの連絡で、私がひどく動揺したことは隠しようがありません。あなたは私の助言を求めていました。私はそれを示しました。この遅い段階でも、取り返しのつかないことになる前に、私はあなたがそれ〔助言〕を考慮することを望みます」。[81]

さらにその約二〇分後、彼女はレーガンに電話をかけた。[82] この電話で再度サッチャーはレーガンに再考を迫ったが、もはや手遅れであった。すでに米軍の作戦は開始されていたのである。レーガンはこの時の心境を次のように記して

いる。「私には、上陸作戦がもう始まってしまったと彼女に言うことはできなかった。われわれの緊密な関係から言って、それは心苦しいことだった[83]」。

一〇月二五日、総勢約七〇〇〇名の米軍が投入され、「アージェント・フューリー（Urgent Fury）」作戦が開始された。作戦開始から数日後、米国はグレナダ侵攻の根拠の一つとして、一〇月二四日付でスクーン総督から要請を受けていたことを挙げた[84]。既述のように、二三日時点では、スクーンは米国の介入を求めない旨を英側に伝えており、英国は米国の説明に疑念を抱いた。スクーンの要請書を見たブラード駐バルバドス高等弁務官によると、署名はスクーン本人のものだったが、日付は「ほぼ確実に」偽装されたものであった[85]。また、バルバドスやジャマイカは介入がOECS条約に基づくものだと主張していたが、英国は「当てにならない根拠」だと考えていた[86]。

米軍がグレナダへの軍事介入を行うまでの過程で、英国への配慮はほとんど見られない。実はグレナダ侵攻の約九ヵ月前、レーガン政権は新たな対ソ戦略を定めたNSDD七五号にて、米国の「死活的利益」を守るためならば、たとえ同盟国の反対を受けようとも行動することを確認していた[87]。グレナダ侵攻は、単独主義的な行動を辞さないレーガン政権の姿勢が如実に現れたものだったといえる。英国政府の意向を無視した理由を記者会見で問われたシュルツ国務長官は、次のように答えた。「もちろん我々は日頃から英国政府とサッチャー氏の見解に感銘を受けています。しかし、そのことは、我々が常に彼らに同意せねばならないことを意味するわけではないのです[88]」。

このように、米国によるグレナダ侵攻は英米の政府間に対立を生じさせた。だが、問題は英米二国間にとどまらなかった。グレナダ侵攻は英国以外の西欧諸国でも対米批判を巻き起こし、大西洋同盟全体を揺るがすこととなったのである。

(二) 西欧世論の対米批判――反核運動との共振

サッチャーにとって、英米関係は「並外れた（extraordinary）」ものであるとともに、「とても、とても特別な関係（very, very special relationship）」であった。[89] 英米関係を重視するサッチャー政権の姿勢を、レーガン政権は高く評価した。一九八一年四月にヘイグ（Alexander Haig）国務長官はレーガン大統領への報告で、ＩＮＦ問題が米国の同盟管理のテストケースだと述べた上で、「英国は我々の最も信頼できる同盟国であり続けている」と伝えている。[90]

しかし、サッチャーのような対米認識は、必ずしも英国民の間であまねく共有されてきたわけではない。半澤朝彦がいうように、「冷めた対米観は歴史的なものであり、英米関係の本質的な一部でもある」。[91] 英国にも「反米」はたしかに存在するのである。[92]

一九八〇年代の英国における「反米」の特徴は、反核運動と結びついたことだといえる。新冷戦の到来は、核戦争への世論の恐怖を増大させ、核軍縮キャンペーン（Campaign for Nuclear Disarmament: ＣＮＤ）の活動を盛り上げた。[93] 二大政党の一角である労働党も七九年選挙での敗北以降、一方的核軍縮政策を掲げるようになっており、八〇年代に党首を務めたフット（Michael Foot）とキノック（Neil Kinnock）は、いずれもＣＮＤのメンバーだった。[94] 労働党内には、英国内のすべての米軍基地を閉鎖し、ＮＡＴＯから脱退すべきだという立場まであった。[95] ＣＮＤや労働党の見方では、レーガン政権こそが核戦争の危険を増大させていたのである。反核運動の勢いは、ノット国防相が、「二重決定」に基づくＩＮＦ配備への世論の反発を過小評価していたと認めざるを得ないほどだった。[96]

反核運動と結びついた「反米」の高まりを受けて、一九八三年四月、外務省の政策企画スタッフ（Planning Staff）が「反米主義（Anti-Americanism）」と題する報告書を作成した。そこでは、世論における「反米主義」は、レーガン大統領に起因するとされた。すなわち、英国やヨーロッパの一部の人々にとって、レーガンは「がさつ（crude）」

「不作法（vulgar）」「浅薄（superficial）」な人物であり、国際問題への彼の対応は単純かつ挑発的過ぎると見なされていたのである。[97]

そして、「反米主義」の高まりが招き得る帰結として、次の五つが指摘された。第一に、米国の政策から距離をとるべきだという見方が広がる。第二に、核兵器を含む英国独自の抑止力を強化すべきだという意見が増加する。第三に、ヨーロッパとの関係の緊密化を推す声が大きくなる。第四に、同盟からの自立を志向する「ブリティッシュ・ゴーリズム（British Gaullism）」が出現する。第五に、英国ひいては西欧諸国における左派政党の急進化を招く。[98] 英国内での「反米主義」の高まりは、英米関係を弱体化させ、さらには大西洋同盟の結束を損なうものと考えられたのである。

政策企画スタッフの提言に従って、ピム（Francis Pym）外相（八三年六月にハウと交代する）は、五月末のウィリアムズバーグ・サミットの機会に行われる英米首脳会談で、「反米主義」についてレーガンと話し合うことをサッチャーに進言した。ピムは「これを一過性のものと見なすのは危険である」と考えていた。[99] だが、サッチャーはレーガンとの会談で、この問題を取り上げなかった。彼女は「反米主義は決して〔英国中に〕広がった現象ではなく、おそらくかなり限られた範囲のものだ」という印象を持っていたのである。[100] その後、九月末のサッチャー訪米時に「特別な関係」が演出され、「反米主義」への懸念は杞憂かに思われた。[101]

しかし、一〇月に行われたグレナダ侵攻が、英国の「反米主義」を加熱させることとなった。二五日の下院では、米国への批判が相次いだ。労働党の「影の内閣」で外相を務めるヒーリー（Denis Healey）は、グレナダ侵攻は「許し難い屈辱（an unpardonable humiliation）」だと述べて、米国を激しく糾弾した。そして、前日に米軍の介入の可能性を否定していたハウ外相は議員たちから激しい批判を浴び、議場ではハウの辞任を求める大合唱が鳴り響いた。[102]

さらに、二六日にもヒーリーは、サッチャーを「米大統領の従順なプードル」と呼んで批判した。そして、最低限、

英国の意思に反してミサイルが使用されるのを防ぐ「物理的な力」（すなわち「二重鍵」）がなければ、英国内へのＩＮＦ配備を拒否すべきだと主張した。[103] 一九八三年六月の選挙でサッチャー政権は、「二重鍵」を求めることは「英国が米国を信用していないと言うのと同じであり、『特別な関係』の真髄は、国家の安全保障といった重要な問題について相互に信頼しあうことである」と主張していた。[104] グレナダ侵攻は、このような政府の主張の説得力を失わせたのである。一〇月二八日に行われた世論調査では、回答者の七三％が、米国はいざとなれば英国の反対を無視してでも、英国内に配備したミサイルを発射するだろうと回答した。[105] 別の世論調査では、八七％が「二重鍵」について米国と交渉すべきだと答えていた。[106] グレナダ侵攻をきっかけに、議会や世論における英国内へのＩＮＦ配備に対する懸念が一層高まったのである。

一九八〇年代に反核運動が行われていたのは、英国だけではなかった。「二重決定」に基づくＩＮＦ配備が予定されている西欧諸国でも反核運動が盛り上がっており、特に運動が活発だったのが西ドイツであった。ソ連は西欧諸国の世論に対する平和攻勢を仕掛けており、とりわけ西ドイツがその対象となっていた。[107] 社会民主党（Sozialdemokratische Partei Deutschlands: ＳＰＤ）内では「二重決定」への反対の声が強くなり、党内をまとめ切れないシュミットは一九八二年一〇月に首相の座を去った。[108] 後任の首相には、キリスト教民主同盟（Christlich-Demokratische Union Deutschlands: ＣＤＵ）のコール（Helmut Kohl）が就任した。

このような西ドイツの反核運動は、英国におけるＣＮＤの活動と「共振」したものであり、冷戦下の核抑止体制の正統性に疑問を投げかけるものだった。[109] それゆえ、英国政府はＩＮＦ配備にあたって、西ドイツ政府と歩調を合わせることを重視しており、サッチャーはＩＮＦ配備を計画通りに実施する必要性をコールに説いていた。[110] 一九八三年一〇月七日にシュミット前首相が訪英した際にも、サッチャーは英独が同年末までにＩＮＦを配備する必要性を強調している。[111]

しかし、米国によるグレナダ侵攻は、西ドイツでも反核運動をさらに加熱させた。例えば、SPD党首のブラント元首相は、グレナダ侵攻をソ連によるアフガニスタン侵攻と重ねつつ、西ドイツへのINF配備に強く反対していた。[112] このような声に対し、ゲンシャー（Hans-Dietrich Genscher）外相は、「我々と米国の同盟国の間にくさびを打ち込んだり、ミサイル配備に反対したりするためにグレナダでの出来事を利用しようとする人々に対して、政府は抵抗する」と反論していた。[113] だが一方で、コール政権はグレナダ侵攻がINF配備をめぐる議論に好ましくない影響を及ぼすことを懸念しており、もし米国から事前に協議を受けていれば、グレナダへの介入に反対したとする声明を発表した。[114]

米側では、サッチャーと並ぶ米国の「最も忠実な支持者」であるコールが、グレナダ侵攻によって、米国の信頼性を世論に説くのが難しくなったと認識されていた。[115] オランダでも、グレナダ侵攻への批判に触発されて、反核運動が「新たな勢い（new momentum）」を得ていた。[116] このように、英国を含む西欧諸国では、INF配備への反対の声がグレナダ侵攻への批判と絡み合う形で盛り上がったのである。

一方、西欧諸国から向けられる批判に、米国では困惑と反発が広がった。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、「都合の良い時だけの同盟国（Fair-Weather Allies）」と題する社説を掲載し、英国をはじめとする西欧諸国を批判した。そして、フォークランド紛争で米国が英国を支援したことで、「西半球におけるソ連とキューバの攻勢に対抗するための直接的で貴重なアルゼンチンの支援」を失ってしまったと論じた。[117]

駐米英国大使館では米国民からの抗議の電話が鳴り止まず、大使館職員たちは対応に追われた。前年のフォークランド紛争では、駐米英国大使館は米国からの支援獲得に奔走した。[118] 皮肉にも、「我々はフォークランドで支援したのに、なぜ今我々を助けないのか」という声が大使館に寄せられたのである。このような意見は、一般国民から政府レベルまで米国内で広く共有されていた。[119] さらに、グレナダ侵攻ではフォークランド紛争での英国の対応が手本にされたといわれ、米国人医学生たちが「救出」されると、レーガン大統領の支持率は二〇％も上昇した。グレナダ侵攻は、

米国にとっての「フォークランド紛争」となったのである。[120]

このように、グレナダ侵攻は、西欧諸国におけるＩＮＦ配備をめぐる反対の声を増幅させた。他方、西欧諸国からの批判に対して、米側でも困惑と反発が広がった。「二重決定」の期限が近づく中で、グレナダをめぐる英米間の対立が、大西洋同盟の結束を揺るがしたのである。

三　大西洋同盟の結束を求めて

㈠　西欧へのＩＮＦ配備

英国政府は、充分な事前協議なしにグレナダへ侵攻した米国に強い不信感を抱いていたが、同時に、大西洋同盟の結束にダメージが及ぶことを危惧していた。グレナダ侵攻の翌日、サッチャーはハウ外相やヘーゼルタイン国防相らを集めて、英国内へのＩＮＦ配備について議論した。当初、英国への配備は一一月一日に始まる予定であったが、グレナダ侵攻への議会の反発が一因となって延期を余儀なくされており、ハウは懸念を示した。サッチャーは、「グレナダをめぐる不一致が、〔大西洋〕同盟に対する英国の政策に影響すること、あるいは影響すると思われることがあってはならない」と結論づけた。[121]

一〇月二七日の閣議では、何名かの閣僚たちが米国への批判を唱える中で、サッチャーは「決して米国との友情が危険にさらされることはあってはならない」といさめた。[122] これ以降、グレナダ侵攻に関する英国の姿勢は、あくまでも「二重決定」に基づくＩＮＦ配備に影響を与えないようにするという前提に立つことになった。同日の下院で答弁に立ったサッチャーは、「米国こそがヨーロッパにおける自由の究極的な守護者なのです」と述べ、これからも米国

を支え続ける意志を強調したのである。[123]

その後の国連での英国の対応は、明らかに米国に配慮したものだった。一〇月二八日、国連安全保障理事会にて、グレナダ侵攻への憂慮を示す決議案の採決が行われたが、英国は棄権した。英国のトムソン（John Thomson）国連大使は採決前の演説で、英国は侵攻を支持しないとしながらも、「我々は行動を起こした国々の懸念を理解できる」と述べた。[124] 採決ではＮＡＴＯ加盟国であるフランスとオランダが賛成に回ったが、米国が拒否権を行使した。[125] 一一月二日には、ほとんど同じ内容の決議案が国連総会での採決にかけられ、ここでも英国は棄権した。[126]

さらに、サッチャー政権は英国内へのＩＮＦ配備を実施すべく、ＮＡＴＯの「二重決定」への支持を再確認する動議を下院に提出した。ヘーゼルタイン国防相は、「二重決定」に至る過程には当時の労働党政権が深く関与していたと述べて、英国内へのＩＮＦ配備に反対する労働党に反論した。一方、労働党のヒーリーは、米国が英国との協議なしにグレナダ侵攻に踏み切ったことに触れつつ、米国のミサイルを配備することの危険性を訴えた。最終的に、動議は賛成三六二、反対二一八で可決された。[127] ＩＮＦが配備されるグリーナムコモン米軍基地周辺では大規模なデモが行われ、多数の逮捕者が出たが、もはや配備決定を覆すことは不可能だった。[128] こうして、一一月一四日、英国へのＩＮＦ配備が開始されたのである。[129]

加えて、サッチャー政権は、西ドイツへの配備を後押しすることで、大西洋同盟の結束を示すことに尽力した。一一月八日、サッチャーはボンを訪れ、コールと会談した。[130] 両首脳は、米国によるグレナダ侵攻がＩＮＦ配備をめぐる議論を困難なものにしたという見方で一致した。その一方でサッチャーは、グレナダ侵攻によって大西洋同盟が弱体化してはならないと強調した。そして彼女は、翌日に予定されている共同記者会見の場で、ＩＮＦ配備への英独のコミットメントを再確認することを提案し、コールはそれに同意したのである。[131]

翌日の首脳会談には、両国の外相・国防相・蔵相などが同席した。まずコールは、国内の反核運動を念頭に、「ド

イツの政策は街路ではなく、政府と連邦議会によって決められるのです」と言い切り、二二日の連邦議会で配備が支持されるとの見通しを伝えた。そして、西欧諸国へのＩＮＦ配備によって、ソ連との軍備管理交渉が妥結する可能性が大きくなると述べた。ハウ英外相とゲンシャー西独外相も、「二重決定」の履行が重要だという点で一致していた。ゲンシャーによれば、「ソ連を譲歩させるためには、とても緊密な米欧関係が不可欠」であった。[132]

その後に行われた共同記者会見では、両首脳が「二重決定」を履行する決意を再確認した旨が述べられた。そして、グレナダ情勢に関して記者から問われたコールは、「米国、カナダ、西欧諸国が共同で西側世界の平和と自由を保障するＮＡＴＯ同盟は、グレナダで起きたことによって何ら損なわれることはないというのが、〔サッチャー〕首相と私の共通の信念です」と答えた。[133] 米側から「最も忠実な支持者」と呼ばれたサッチャーとコールは、後にドイツ統一などをめぐって対立することになるが、少なくとも「二重決定」の履行に関しては協調しており、大西洋同盟の結束を示すことに寄与したのである。[134]

サッチャーは、一一月一〇日にオランダのルベルス（Ruud Lubbers）首相と電話会談を行った際にも、「二重決定」を計画通りに履行する必要性を強調した。ルベルスから「森の中の散歩（Walk in the Woods）」案（一九八二年九月に米ソの交渉代表によって出された妥協案）を軍備管理交渉のテーブルに載せるべきかを尋ねられた時、サッチャーは断固として反対した。[135] 同案の採用によって、西ドイツへのパーシングⅡ配備が先延ばしにされ、八三年末までにＩＮＦ配備を実施するのは英国のみになるからである。サッチャーにとって、それはソ連の「勝利」を意味するものだった。[136]

一一月二二日は、「ボン連邦議会史上最も長い議論のひとつ」となった。[137] ヴェルナー（Manfred Wörner）国防相は、ＩＮＦ配備に反対する野党ＳＰＤこそが、軍備管理交渉におけるソ連の強硬姿勢を助長していると批判した。一方、ＳＰＤ党首のブラントは、東西対立の解消が必要だと訴えた。さらに、緑の党のニッケルス（Christa Nickels）は、演壇で配備反対を唱えた後、被爆地・広島の子どもたちが折った千羽鶴をコールに手渡した。[138] 激論の末、賛成二八六、

反対二二六で配備が承認された。

かくして、「二重決定」に基づいて、英国と西ドイツへの配備が開始された。一二月に行われた会談にてコールとシュルツ国務長官は、「二重決定」の履行によって「同盟の安定性」が再確認されたとの評価で一致した。[138] 西欧諸国ではグレナダ侵攻を機に反核運動が盛り上がったが、英国政府は西ドイツ政府と歩調を合わせる形で、大西洋同盟の結束を誇示したのである。

(二) 英米関係の修復

既述のように、サッチャーはグレナダ侵攻によって、英米関係全体や大西洋同盟の結束が損なわれてはならないという考えを示していた。だがその一方で、彼女は米国を批判することも厭わなかった。一〇月三〇日にBBCのラジオ番組でインタビューを受けた際には、次のように述べている。「私は共産主義とテロリズムには完全に反対しています。しかし、国民の意思に反して共産主義が支配しているところに、たとえそれが国内的に起こったことであっても、米国がどこへでも介入するというなら、世界中で本当に恐ろしい戦争が起こるでしょう」。[140]

一一月七日にダム（Kenneth Dam）国務副長官が訪英した際には、サッチャーは彼を厳しく問い詰めた。ダムは米国の立場を説明したが、サッチャーは納得しなかった。[141] 直後にアイルランドのフィッツジェラルド（Garret FitzGerald）首相と会談したサッチャーは、米国への不満を吐露した。「米国人はソ連人よりも悪いのですよ、ギャレット」。[142]

この点に、サッチャーの二面性が見て取れる。サッチャーとレーガンの関係に関する研究でも、「政治上の結婚（political marriage）」という評価がある一方、[143]「困難な関係（difficult relationship）」と呼んでその対立的側面を強調するものがある。[144] ただし、彼女にとって、英米関係を重視することと、米国に率直に意見を伝えることは必ずしも矛盾していなかったと解釈すべきであろう。すなわち、率直な物言いをしても、「特別な関係」とりわけレーガンとの信頼

関係は揺らがないという自信の表れだったと考えられるのである。

しかしながら、英米の外交当局者の間では、サッチャーの率直な物言いへの懸念が高まっていた。一一月一〇日の夜、イーグルバーガー国務次官（政治担当）は、駐米英国大使館のトーマス（Derek Thomas）公使をオフィスに招き、一献傾けながら、長時間にわたって語り合った。イーグルバーガーは、サッチャーが米国を批判していることに困惑していた。そして、サッチャーのような対米批判が「どれほど米国内での英国の立場を損なっているか」を理解してほしいと語った。イーグルバーガーの言葉を踏まえて、トーマスは「〔米国との〕不一致を悪化させることに利益はない」と結論づけた。[145]

翌日には、バート（Richard Burt）国務次官（ヨーロッパ担当）が訪英し、アクランド（Antony Acland）外務次官と協議した。バートは、英国には「反米主義」の底流が存在してきたものの、英国政府の対米関係に対する強い支持によって相殺されてきたと述べ、次のように続けた。「米国人にとっての目下の懸念は、グレナダ問題に対する〔サッチャー〕首相の反応が、この反米的論調を解き放ったことだ」。バートは、今後は英米の一致点を強調することが重要だと考えていた。[146]

しかし、この時期の英米はグレナダ問題以外にも、米国の対アルゼンチン兵器輸出再開やレバノン情勢をめぐって、不一致を抱えていた。[147] 英米の不一致が目立つ状況で、一致を見出せるのが、ＩＮＦ交渉および配備であった。[148] アクランド外務次官はバート国務次官との協議後、ＩＮＦ問題での英米の一致を強調すべきだとハウ外相に進言し、ハウはそれを支持した。[149] このように、英米の外交当局者間では、両国の一致点を梃子に関係を修復する方針が共有され、ＩＮＦ問題に目がつけられたのである。

一一月一四日、シティ・オブ・ロンドンのロード・メイヤー主催の晩餐会にて、サッチャーは「米国は我々の究極の防御的な盾であり、西側の自由の守護者、世界の抑圧された人々にとっての最大の希望です」と語った。そして、

「二重決定」に基づくＩＮＦ配備が、ソ連との軍備管理交渉が妥結する可能性を閉ざさないことと、軍拡競争を激化させることはないと断言したのである。[150] 前節で論じたように、一一月一四日には英国へのＩＮＦ配備が開始された。二〇日、ハウ外相と駐英米国大使館のストレーター（Edward Streator）公使が、チーヴニング・ハウス（英外相公邸）近くの湖のほとりを歩きながら、グレナダ侵攻後の英米関係について語り合った。ハウとストレーターは、一四日のサッチャーの演説に沿って、英米が協力する必要性を強調すべきだという見方で一致した。[151]

そして、一二月一五日に米軍がグレナダから撤退すると、英米関係は改善へと向かう。[152]「二重決定」に基づくＩＮＦ配備で英米の協力が維持されたことは、グレナダ侵攻で傷ついた英米関係が修復される足掛かりになったといえよう。英米の対立が目立った時期にも、協調の側面がたしかに存在したのである。

おわりに

一九八三年の国際政治における最大の焦点の一つはＩＮＦ問題であり、この年は「ミサイルの年（the year of the missile）」とも呼ばれる。[153] 西側陣営の冷戦戦略は、「二重決定」に基づく西欧諸国へのＩＮＦ配備が、計画通り八三年末までに開始されるかにかかっていた。

しかし、「二重決定」の履行期限が迫る中、米国によるグレナダ侵攻が行われ、英米間に対立が生じた。英外務省のとある文書の言葉を借りれば、「英米関係にとっての危機」が訪れたのである。[154] さらに、大西洋同盟の中核をなしてきた英米間の対立は、同盟全体を揺るがすこととなった。グレナダ侵攻は西欧諸国でも対米批判を巻き起こし、ＩＮＦ配備反対の声が高まったのである。

グレナダ侵攻への批判とＩＮＦ配備への反発が結びつく状況で、英国は慎重な外交の舵取りを迫られた。英国は、

充分な事前協議なしに侵攻に踏み切った米国に強い不信感を抱きつつも、ＩＮＦ配備を計画通りに実施する姿勢を貫いた。さらに、西ドイツへの配備を目指すコール政権を後押しすることで、大西洋同盟の結束を誇示したのである。

また、英米間でＩＮＦ配備での協力が維持されたことは、英米関係が修復に向かう足掛かりとなった。英米の外交当局者間では、両国の一致点を梃子に関係を修復する方針が共有され、ＩＮＦ配備での協力がその典型例となったのである。対立が目立つ時期にも、協調の側面を見出せる――この点にこそ、英米間に「特別な関係」が存在するという考え方が現在まで受け継がれてきた理由があるのだろう。[155]

岩間陽子がいうように、「冷戦期のＮＡＴＯは、何よりも核の同盟であった[156]」。もし仮に「二重決定」が履行されていなければ、「核の同盟」たるＮＡＴＯが大きく傷ついたことは想像に難くない。英国は、同盟の結束を維持する上で、小さくない役割を果たしたのである。

（1）合六強「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」森本敏、高橋杉雄編『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛――ＩＮＦ条約後の安全保障』並木書房、二〇二〇年、一五一頁。同様の評価をする研究として、瀬川高央『米ソ核軍縮交渉と日本外交――ＩＮＦ問題と西側の結束 一九八一―一九八七』北海道大学出版会、二〇一六年、四四八頁。

（2）George P. Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years as Secretary of State* (Charles Scribner's Sons, 1993) p. 373.

（3）George P. Shultz, 'A Perspective from Washington', Kiron K. Skinner ed., *Turning Points in Ending the Cold War* (Hoover Institution Press, 2007) p. xxiv.

（4）冷戦終結をめぐる議論については、以下の研究を参照。藤原帰一「冷戦の終わりかた――合意による平和から力の平和へ」東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム六　機能と変容』東京大学出版会、一九九八年：塩川伸明『冷戦終焉二〇年――何が、どのようにして終わったのか』勁草書房、二〇一〇年、一〇七―一四一頁：吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』晃洋書房、二〇二一年、第一章、終章：板橋拓己『分断の克服 一九八九―一九九〇――統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』中央公論新社、二〇二二年、二一八―二二〇頁。

（5）アーチー・ブラウン（小泉直美、角田安正訳）『ゴルバチョフ・ファクター』藤原書店、二〇〇八年。
（6）ロバート・マクマン（青野利彦監訳、平井和也訳）『冷戦史』勁草書房、二〇一八年、二一四―二一五頁。
（7）岡田美保「ソ連による弱さの自覚と対外政策の転換――ＩＮＦ交渉の再検討」『国際政治』第一五七号、二〇〇九年。この間のソ連外交については、堀田主「欧州共通の家」構想の成立――ミハイル・ゴルバチョフとソ連の対ヨーロッパ政策」『法学政治学論究』第一三四号、二〇二二年も参照。
（8）細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交――戦後ヨーロッパの形成 一九四五年―一九五一年』創文社、二〇〇一年、特に第六章。
（9）R. B. Manderson-Jones, *Anglo-American Relations and Western European Unity* (Weidenfeld & Nicolson, 1972) p. 75.
（10）橋口豊『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」――国際秩序の変容と揺れる自画像』ミネルヴァ書房、二〇一六年、一〇七頁。ただし、「スエズ以東」撤退後も、ヨーロッパ域外への英国の軍事関与は継続している。伊藤頌文「東地中海におけるイギリスの軍事関与と西側同盟――『帝国の残滓』の精算と同盟管理の狭間で、一九六八―七五年」慶應義塾大学大学院法学研究科未公刊博士論文、二〇一九年：篠崎正郎『引き留められた帝国――戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、一九六八―八二年』吉田書店、二〇一九年。
（11）Peter Byrd, 'Defence Policy', Peter Byrd ed., *British Foreign Policy under Thatcher* (St Martin's Press, 1988) p. 164; John Campbell, *Margaret Thatcher: Volume Two: The Iron Lady* (Jonathan Cape, 2003) p. 260.
（12）マーガレット・サッチャー（石塚雅彦訳）『サッチャー回顧録――ダウニング街の日々（上）』日本経済新聞出版社、一九九三年、二〇〇頁。
（13）Douglas Brinkley ed., *The Reagan Diaries* (HarperCollins, 2007) p. 183.
（14）Geoffrey Smith, *Reagan and Thatcher* (W. W. Norton & Company, 1991) p. 125.
（15）例外的に、アングレア（Timothy Anglea）の修士論文が、グレナダ侵攻が英国へのＩＮＦ配備に与えた影響を分析している。しかし、英国が大西洋同盟内でいかなる外交を展開したのかについては充分に分析されていない。Timothy Anglea, 'The Impact of the American Invasion of Grenada on Anglo-American Relations and the Deployment of Intermediate-Range Nuclear Forces in Britain', unpublished Master's thesis (Clemson University, 2014).
（16）小川浩之、板橋拓己、青野利彦『国際政治史――主権国家体系のあゆみ』有斐閣二〇一八年、一六七頁。

(17) 齋藤嘉臣『冷戦変容とイギリス外交――デタントをめぐる欧州国際政治 一九六四―一九七五年』ミネルヴァ書房、二〇〇六年；山本健『同盟外交の力学――ヨーロッパ・デタントの国際政治史 一九六八―一九七三』勁草書房、二〇一〇年；橋口豊「一九七〇年代のデタントとイギリス外交――ヒース保守党政権を中心に」菅英輝『冷戦史の再検討――変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版局、二〇一〇年；妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺――東方政策と分断克服の戦略、一九六三―七五年』晃洋書房、二〇一一年。

(18) 金子譲『ＮＡＴＯ北大西洋条約機構の研究――米欧安全保障関係の軌跡』彩流社、二〇〇八年、一九六頁；合六「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」一六二頁。

(19) Helmut Schmidt, 'The 1977 Alastair Buchan memorial lecture', *Survival*, 20 (1) (1978) pp. 3–4. 板橋拓己「ＮＡＴＯ『二重決定』の成立と西ドイツ――シュミット外交研究序説」『成蹊法学』第八八号、二〇一八年、三四五―三五〇頁も参照。

(20) ユーロミサイル危機を様々な視点から分析したものとして、Leopoldo Nuti, Frédéric Bozo, Marie-Pierre Rey and Bernd Rother eds., *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War* (Woodrow Wilson Center Press, 2015).

(21) 合六強「中性子爆弾問題をめぐる同盟関係、一九七七―七八年――カーター政権の対応を中心に」『国際情勢 紀要』第八四号、二〇一四年。

(22) 合六「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」一七二―一七三頁。

(23) Yoshitaka Okamoto, 'Britain, European Security and the Cold War, 1976–9', unpublished Ph. D. thesis (University of London, 2014) ch. 5; 橋口豊「ユーロミサイル危機と英独関係――ＮＡＴＯとＥＣをめぐる西側同盟内の協調と対立」益田実、齋藤嘉臣、三宅康之編『デタントから新冷戦へ――グローバル化する世界と揺らぐ国際秩序』法律文化社、二〇二二年、五二―五三、五七頁。

(24) Kristina Spohr, 'Helmut Schmidt and the Shaping of Western Security in the Late 1970s: The Guadeloupe Summit of 1979', *The International History Review*, 37 (1) (2015).

(25) 青野利彦「保守主義者の『革命』？――レーガンとサッチャー」益田実、小川浩之編『欧米政治外交史――一八七一―二〇一二』ミネルヴァ書房、二〇一三年、二三七頁。

(26) ヘルムート・シュミット（永井清彦、片岡哲史、三輪晴啓、内野隆司訳）『ドイツ人と隣人たち――続シュミット回想録（上）』岩波書店、一九九一年、一五四頁。

(27) サッチャー『サッチャー回顧録（上）』三〇四頁。
(28) 'Record of a discussion between the Prime Minister and the Federal Chancellor in the Federal Chancellery, Bonn, at 1115 on Wednesday 31 October 1979', 1 November 1979, PREM 19/59, The National Archives of the UK [TNA].
(29) 板橋「ＮＡＴＯ『二重決定』の成立と西ドイツ」三六一頁；Kristan Stoddart, 'Creating the "Seamless Robe of Deterrence": Great Britain's Role in NATO's INF Debate', Nuti, Bozo, Rey and Rother eds., *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, p. 187.
(30) 'Record of a discussion between the Prime Minister and the Prime Minister of the Netherlands, Mr. van Agt, at No. 10 Downing Street on 6 December, 1979, at 1915', 7 December 1979, PREM 19/1586, TNA.
(31) NATO, 'Special Meeting of Foreign and Defence Ministers', 12 December 1979, https://www.nato.int/docu/basictxt/b791212a.htm; 合六「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」一七五―一七六頁。
(32) サッチャー『サッチャー回顧録（上）』三〇二頁。
(33) 一九五八―六三年に英国に配備されていたソー（Thor）ミサイルには、米国がミサイルと核弾頭を、英国が関連設備を提供する形で「二重鍵」が採用されていた。小林弘幸「イギリスと核兵器」岩間陽子編『核共有の現実――ＮＡＴＯの経験と日本』信山社、二〇二三年、九二頁。
(34) Nott to Thatcher, 20 October 1982, PREM 19/979, TNA. 政府外で特に「二重鍵」を主張していたのが、キャラハン政権で外相を務めたオーウェン（David Owen）である。Owen to Thatcher, 8 December 1982, PREM 19/975, TNA.
(35) Armstrong to Thatcher, 11 November 1982, PREM 19/979, TNA; *The Times*, 14 February 1983.
(36) Thatcher to Owen, 21 December 1982, PREM 19/975, TNA.「アトリー＝トルーマン合意」については、John Baylis, 'American Bases in Britain: The "Truman-Attlee Understandings"', *The World Today*, 42 (8/9) (1986).
(37) Pym to Thatcher, 3 November 1982, PREM 19/979, TNA.
(38) 合六「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」一八〇―一八一頁。
(39) 「ウイリアムズバーグにおけるステートメント（仮訳）」一九八三年五月二九日、日本外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/williamsburg83/j09_b.html。ウィリアムズバーグ・サミットとＩＮＦ問題については、瀬川『米ソ核軍縮交渉と日本外交』八九―一〇〇頁；吉田真吾「ウィリアムズバーグ・サミットへの道程――中曽根政権とＩＮＦ交渉、一

九八二―一九八三年」『近畿大学法学』第六四巻第四号、二〇二二年を参照。

(40) グレナダ侵攻以前のグレナダの歴史および国内情勢について、邦語では次の文献にまとめられている。世野露生「“Operation Urgent Fury”」『ラテン・アメリカ時報』第三四号、一九八三年、一―四頁；庄司真理子「一九八三年グレナダ侵攻と国際機構」『外交時報』第一二五四号、一九八九年、三四―三七頁。

(41) Gary Williams, *US-Grenada Relations: Revolution and Intervention in the Backyard* (Palgrave Macmillan, 2007) p. 37.

(42) Gary Williams, 'Ferrets in the Caribbean: Britain, Grenada and Curious Case of the Armoured Cars', *The Round Table,* 102 (2) (2013) p. 136.

(43) John Walton Cotman, *The Gorrion Tree: Cuba and the Grenada Revolution* (P. Lang, 1993) ch. 3.

(44) Williams, *US-Grenada Relations,* p. 39.

(45) *Ibid.*, pp. 46–47.

(46) Williams, 'Ferrets in the Caribbean', p. 136.

(47) Robert Pastor, 'Does the United States Push Revolutions to Cuba? The Case of Grenada', *Journal of Inter-American Studies and World Affairs,* 28 (1) (1986) p. 16.

(48) 松下洋「レーガン政権とラテンアメリカ政策の展開――中米紛争を中心に」『国際問題』第三二二号、一九八七年、三七頁。サンタフェ委員会とは、レーガンが共和党大会で大統領候補に指名された直後に、保守派の学者や退役軍人などで構成される米州安全保障会議が、ニューメキシコ州サンタフェで開催した会議である。

(49) Williams, *US-Grenada Relations,* pp. 56–57.

(50) Ronald Reagan, 'Remarks on the Caribbean Basin Initiative to the Permanent Council of the Organization of American States', 24 February 1982, The American Presidency Project, https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-the-caribbean-basin-initiative-the-permanent-council-the-organization-american.

(51) ただし、ＣＤＢはＣＢＩに基づく米国からの資金援助を断った。庄司真理子「極小国際機構と紛争――グレナダ侵攻を事例として」『国際教養学論集』第二号、一九九二年、三二頁。

(52) Williams, 'Ferrets in the Caribbean', p. 138.

(53) Ibid., p. 139.

(54) Stanley Arthur, 'Grenada and East Caribbean Security', *Conflict Studies*, 177 (1985) pp. 14–15.

(55) *The Guardian*, 31 October 1983. グレナダ侵攻後、プレッシー社は、ポイント・サリンス国際空港は民生用であるとする声明を出した。*The Guardian*, 2 November 1983.

(56) サッチャー『サッチャー回顧録（上）』四〇九頁。

(57) House of Commons Second Report from the Foreign Affairs Committee, Session 1983–84, Grenada, HCPP, HC226, pp. xliv–xlviii.

(58) Sally-Ann Treharne, *Reagan and Thatcher's Special Relationship: Latin America and Anglo-American Relations* (Edinburgh University Press, 2015) p. 96.

(59) *Ibid.*, p. 99.

(60) NSDD 110, 21 October 1983, Ronald Reagan Presidential Library [RRPL]. 本稿では、ＮＳＤＤはすべてＲＲＰＬのウェブサイトで閲覧した（https://www.reaganlibrary.gov/reagans/reagan-administration/nsdd-digitized-reference-copies）。

(61) ＯＥＣＳとは、東カリブ諸国の政治・経済統合などを目的として一九八一年に設立された国際機構である。詳しくは、庄司「極小国際機構と紛争」二七—二九頁。

(62) Gary Williams, 'The Tail that Wagged the Dog: The Organisation of Eastern Caribbean States' Role in the 1983 Intervention in Grenada', *European Review of Latin American and Caribbean Studies*, 61 (1996) p. 102. 一〇月二二日、バルバドスのアダムス（Tom Adams）首相が英国のブラード（Giles Bullard）高等弁務官に対して、多国籍軍への英国の参加を口頭で要請した。書面での要請も準備中とのことであったが、それが英側に渡されることはなかった。Bridgetown to FCO, 22 October 1983, Telno. 329, THCR 1/10/61 Part 1, Churchill Archives Centre [CAC], https://www.margaretthatcher.org/document/131322.

(63) Washington to FCO, 22 October 1983, Telno. 3078, PREM 19/1048, TNA; Washington to FCO, 22 October 1983, Telno. 3084, PREM 19/1048, TNA.

(64) サッチャーは、「ベイルート爆撃がアメリカに与えた屈辱が、その後まもなく東カリブ海のグレナダ島で起こった、ベイルートとはまったく関係のない事件へのアメリカの対応に影響を与えたことは疑う余地もない」と推察している。サッチャー『サッチャー回顧録（上）』四〇八頁。

(65) NSDD 110A, 23 October 1983, RRPL.

(66) 後にモトリー（Langhorne Motley）国務次官補（西半球担当）は、当初は米単独での行動を計画していたものの、「OECS諸国から要請を受けた時に、我々は他国間の方式に切り替えた」と証言している。これは、たとえOECSの要請がなくとも、米国が単独で介入していた可能性を示唆している。House of Commons Second Report from the Foreign Affairs Committee, Session 1983-84, Grenada, HCPP, HC226, p. lxviii. 米政府内の作戦立案については、Constantine C. Menges, *Inside the National Security Council: The True Story of the Making and Unmaking of Reagan's Foreign Policy* (Simon and Schuster, 1988) ch. 2; Gary Williams, 'Prelude to an Intervention: Grenada 1983', *Journal of Latin American Studies*, 29 (1) (1997) p. 145 も参照。

(67) ロナルド・レーガン（尾崎浩訳）『わがアメリカンドリーム――レーガン回顧録』読売新聞社、一九九三年、五九〇頁。

(68) グレナダ総督はグレナダ首相によって推挙され、国家元首（英国王または女王）の代理として主に儀礼的な職務を行う。コモンウェルスにおける総督の地位については、小川浩之『英連邦――王冠への忠誠と自由な連合』中央公論新社、二〇一二年、四―五頁を参照。

(69) FCO to Bridgetown, 22 October 1983, Telno. 291, THCR 1/10/61 Part 1, CAC, https://www.margaretthatcher.org/document/131318.

(70) コモンウェルス諸国の間では、特命全権大使ではなく、高等弁務官（High Commissioner）が派遣される。

(71) Bridgetown to FCO, Telno. 342, 23 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(72) Geoffrey Howe, *Conflict of Loyalty* (Macmillan, 1994) p. 327.

(73) *Hansard*, HC Deb. vol. 47, 24 October 1983, col. 30. 実はその直前に、米国の軍事行動が迫っているという情報が外務省に伝えられていたが、ハウ外相まで伝達されていなかった。Robin Renwick, *A Journey with Margaret Thatcher: Foreign Policy Under the Iron Lady* (Biteback Publishing, 2013) p. 145.

(74) FCO to Washington, Telno. 1759, 24 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(75) Charles Moore, *Margaret Thatcher: The Authorized Biography*, vol. 2 (Allen Lane, 2015) p. 125.

(76) Reagan to Thatcher, 24 October 1983 (1847Z), PREM 19/1048, TNA.

(77) サッチャー『サッチャー回顧録（上）』四一〇―四一一頁。ルイスは駐英大使就任以前に外交政策に携わった経験はなく、レーガンとの関係性も希薄であった。Paul Trickett, 'John J. Louis, Jr, 1981-83', Alison R. Holmes and J. Simon Rofe eds.,

The Embassy in Grosvenor Square: American Ambassadors to the United Kingdom, 1938-2008 (Palgrave Macmillan, 2012) p. 220.

(78) ティップ・オニール（土田宏、鬼頭孝子訳）『下院議長オニール回顧録――アメリカ政治の表と裏』彩流社、一九八九年、五四九頁。

(79) Reagan to Thatcher, 24 October 1983 (2200Z), PREM 19/1048, TNA.

(80) Coles to Fall, 25 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(81) Thatcher to Reagan, 25 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(82) Coles to Fall, 25 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(83) レーガン『わがアメリカンドリーム』五九五頁。その後レーガンは、現地の米国民の安全やキューバとソ連の脅威に関する考慮が、サッチャーの示した懸念への考慮を上回ったとする電信を送った。Reagan to Thatcher, 25 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(84) Washington to FCO, Telno. 3184, 28 October 1983, PREM 19/1049, TNA.

(85) Bridgetown to FCO, Telno. 370, 27 October 1983, PREM 19/1048, TNA; Bridgetown to FCO, Telno. 371, 27 October 1983, PREM 19/1048, TNA. スクーンは回顧録で、一〇月二七日にバルバドス軍のレーウィス（Rudyard Lewis）准将から要請書の下書きを手渡され、その場で署名したと述べている。Paul Scoon, *Survival for Service: My Experiences as Governor General of Grenada* (Macmillan Caribbean, 2003) p. 145. Treharne, *Reagan and Thatcher's Special Relationship*, pp. 112–114 も参照。

(86) FCO to UKMis New York, Telno. 646, 25 October 1983, PREM 19/1048, TNA. 国際法の観点やグレナダ侵攻を分析した研究の例として、Christopher C. Joyner, 'Reflections on the Lawfulness of Invasion', *The American Journal of International Law*, 78 (1) (1984); John Norton Moore, 'Grenada and the International Double Standard', *The American Journal of International Law*, 78 (1) (1984).

(87) NSDD 75, 17 January 1983, RRPL.

(88) 'Secretary Schultz's News Conference, Oct. 25, 1983', *Department of State Bulletin*, 83 (December 1983) p. 71.

(89) John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations from the Cold War to Iraq*, 2nd ed. (Palgrave Macmillan,

2006）p. 106.

（90）John Baylis and Anthony Eames, *Sharing Nuclear Secrets: Trust, Mistrust, and Ambiguity in Anglo-American Nuclear Relations Since 1939*（Oxford University Press, 2023）p. 232

（91）半澤朝彦「『労働党外交』は存在するのか?――イギリス『社会民主主義外交』の系譜」山口二郎、宮本太郎、小川有美編『市民社会民主主義への試練』日本経済評論社、二〇〇五年、二四五頁。

（92）英国における「反米」を分析した研究の例として、小川浩之「『反米』の代償――オーウェル、カーと同時代のイギリス知識人を通して」遠藤泰生編『反米――共生の代償か、闘争の胎動か』東京大学出版会、二〇二一年。

（93）ＣＮＤは一九五〇年代に英国を拠点に創設された市民団体である。芝崎祐典「反核運動と冷戦の変容――一九五〇年代後半から一九六〇年代初頭におけるヨーロッパ反核運動とそれに対する政府の対応」菅英輝編『冷戦と同盟――冷戦終焉の視点から』松籟社、二〇一四年：芝崎祐典「新冷戦とヨーロッパの反核運動――一九八〇年代初頭の西ヨーロッパにおける市民運動の一断面」益田、齋藤、三宅編『デタントから新冷戦へ』。

（94）力久昌幸「イギリス労働党の核兵器政策――一方的核軍縮運動の盛衰、一九四五―一九九一年（二・完）」『法学論叢』第一三三巻、第四号、一九九三年、九五頁：Peter Jones, *America and the British Labour Party: The Special Relationship at Work*（Tauris Academic Studies, 1997）p. 196.

（95）ただし、労働党指導部の立場はあくまでも核基地の閉鎖であり、米軍の通常基地とＮＡＴＯ加盟は維持する方針だった。Jeremy Tranmer, 'The British Left, Anti-Americanism and the Special Relationship in the 1980s', Collectif coodonné par Agnès Alexandre-Collier, *La《Relation Spéciale》Royaume-Uni / États-Unis: Entre Mythe et Réalite*（*1945–1990*）（Du Temps, 2002）p. 189.

（96）Nott to Thatcher, 20 October 1982, PREM 19/979, TNA.

（97）Planning Staff, 'Anti-Americanism', 19 April 1983, FCO49/1171, TNA.

（98）Ibid.

（99）Fall to Coles, 18 May 1983, PREM 19/1008, TNA.

（100）Coles to Fall, 30 May 1983, PREM 19/1009, TNA.

（101）ライト駐米大使は、一九八三年九月のサッチャーによる訪米は「大成功の訪問」だったと評している。Washington to

FCO, Telno. 2838, 30 September 1983, THCR 1/10/59, CAC, https://www.margarethatcher.org/document/131316.

(102) *Hansard*, HC Deb. vol. 47, 25 October 1983, cols. 143–153. ハウは回顧録に「グレナダの屈辱（Humiliation in Grenada）」と題する章を設けている。Howe, *Conflict of Loyalty*, ch. 22.

(103) *Hansard*, HC Deb. vol. 47, 26 October 1983, cols. 295–296.

(104) ジョン・ベイリス（佐藤行雄、重家俊範、宮川眞喜雄訳）『同盟の力学――英国と米国の防衛協力関係』東洋経済新報社、一九八八年、一九一頁。

(105) *The Sunday Times*, 30 October 1983.

(106) *The New York Times*, 31 October 1983.

(107) Gerhard Wettig, 'The Last Offensive in the Cold War: Emergence and Development of the Campaign against NATO Euromissiles, 1979–1983', *Cold War History*, 9（1）（2009）.

(108) 妹尾哲志「『継続と集中』と危機管理の時代――シュミット政権、一九七四―一九八二年」板橋拓己、妹尾哲志編『現代ドイツ政治外交史――占領期からメルケル政権まで』ミネルヴァ書房、二〇二三年、一四二―一四九頁。

(109) 芝崎「新冷戦とヨーロッパの反核運動」三一〇頁。西ドイツにおける反核運動については、竹本真希子「一九八〇年代初頭の反核平和運動――『ユーロシマ』の危機に抗して」若尾祐司、本田宏編『反核から脱原発へ――ドイツとヨーロッパ諸国の選択』昭和堂、二〇一二年も参照。

(110) FCO to Bonn, Telno. 501, 10 October 1983, PREM 19/1182, TNA.

(111) 'Record of a meeting between the Prime Minister and Herr Helmut Schmidt at 11. 30 am on Friday, 7 October, 1983, at 10 Downing Street', PREM 19/1246, TNA.

(112) *The New York Times*, 30 October 1983.

(113) *The New York Times*, 29 October 1983.

(114) Bonn to FCO, Telno. 949, 26 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(115) Charles Hill, 'Memorandum for Mr. Robert C. McFarlane', 2 November 1983, U. S. Declassified Documents Online, CK2349552576.

(116) *The New York Times*, 29 October 1983. オランダのファン・デン・ブルック（Hans van den Broek）外相は、グレナダ侵

攻が「平和運動」を勢いづかせることを懸念して憤っていた。The Hague to FCO, Telno. 302, 26 October 1983, PREM 19/1048, TNA.

(117) *Wall Street Journal*, 27 October 1983.

(118) 小南有紀「危機のなかの駐米大使――フォークランド紛争をめぐる英米関係」『国際政治』第二〇八号、二〇二三年。

(119) Washington to FCO, 26 October 1983, Telno. 3134, PREM 19/1048, TNA.

(120) 村田晃嗣『銀幕の大統領ロナルド・レーガン――現代大統領制と映画』有斐閣、二〇一八年、三九五―三九六頁。

(121) Coles to Hatfield, 27 October 1983, PREM 19/1182, TNA.

(122) CC（83）31st Conclusions, 27 October 1983, CAB 128/76/31, TNA.

(123) *Hansard*, HC Deb. vol. 47, 27 October 1983, col. 423. 同日にカナダのモンテベロで開催されたＮＡＴＯの核計画グループ（Nuclear Planning Group: ＮＰＧ）でも、「二重決定」を着実に実施する方針が決議された。Annex to the Final Communiqué of the Autumn Ministerial Meeting of the NATO Nuclear Planning Group（NPG）, 27 October 1983, https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_23221.htm. ＮＰＧについては、新垣拓「アメリカと核共有・核協議制度の起源」岩間編『核共有の現実』：倉科一希「核協議の制度化――ＮＰＧ組織の変遷と役割」岩間編『核共有の現実』。

(124) UKMis New York to FCO, Telno. 1180, 28 October 1983, PREM 19/1049, TNA.

(125) *The Times*, 29 October 1983.

(126) 決議案は賛成一〇八、反対九で採択された。なお、米国と同盟関係にある国では、西ドイツ、カナダ、日本も棄権している。『朝日新聞』一九八三年一一月四日；*The Guardian*, 4 November 1983.

(127) 自由党が提出した「二重鍵」を求める修正案は、賛成二二、反対三六〇で否決された。*The Times*, 1 November 1983.

(128) 『朝日新聞』一九八三年一一月一日。

(129) *The Guardian*, 15 November 1983.

(130) なお、サッチャーはコールとともに、一一月前半に行われたＮＡＴＯの軍事演習「エイブル・アーチャー83」に出席したとされるが、それを示す証拠は確認できない。この点については、Simon Miles, 'The War Scare That Wasn't: Able Archer 83 and the Myths of the Second Cold War', *Journal of Cold War Studies*, 22（3）（2020）p. 109.

(131) 'Record of a conversation between the Chancellor of the Federal Republic of Germany at 1930 Hours on 8 November 1983

in Bonn', 8 November 1983, PREM 19/1765, TNA.

(132) 'Record of a meeting between the Prime Minister and Chancellor Kohl in Bonn on 9 November 1983 at 1100 Hours', 14 November 1983, PREM 19/1765, TNA.

(133) Joint Press Conference with the West German Chancellor (Helmut Kohl), 9 November 1983, https://www.margaretthatcher.org/document/105467.

(134) サッチャーとコールの関係が険悪だったと論じるものの例として、冨田浩司『マーガレット・サッチャー――政治を変えた「鉄の女」』新潮社、二〇一八年、一八四―一八五頁。

(135) 「森の中の散歩」案の大枠は、ヨーロッパにおける米ソのＩＮＦミサイルの上限を七五基とするものであった。米側代表はソ連の譲歩への見返りとして、西ドイツにパーシングⅡを配備しないことを提案した。結局、同案は米ソの政府レベルでは拒否され、日の目を見なかった。詳しくは、瀬川『米ソ軍縮交渉と日本外交』四四―四六頁；合六「ＮＡＴＯ『二重決定』とＩＮＦ条約」一八一頁。

(136) Coles to Ricketts, 10 November 1983, PREM 19/1182, TNA.

(137) 板橋拓己「ボン共和国の成熟と迅速な統一――コール政権（Ⅰ）、一九八二―一九九〇年」板橋、妹尾編『現代ドイツ政治外交史』一六六頁。

(138) *The Guardian*, 23 November 1983; *The New York Times*, 23 November 1983. その時のニッケルスの映像は、ケルナー（Torsten Körner）監督の映画『フェモクラシー 不屈の女たち』（原題：*Die Unbeugsamen*）（二〇二一年、ドイツ制作）にも収められている。

(139) Bonn to FCO, Telno. 1109, 7 December 1983, FCO 82/1355, TNA. パーシングⅡ配備によって、コールはレーガンにとっての「信頼できるパートナー」になったとされる。田口季京「コール政権の『歴史政策』――ビットブルク事件を中心に」『慶應義塾大学法学研究科論文集』第六〇号、二〇二〇年、六四頁。

(140) Radio Interview for BBC World Service (phone-in), 30 October 1983, https://www.margaretthatcher.org/document/105211.

(141) 'Record of a conversation between the Prime Minister and Mr. Dam of the US State Department at 0800 on Monday 7 November 1983 at Chequers', 7 November 1983, PREM 19/1151, TNA.

(142) *The Irish Times*, 20 May 2000.

（143）ニコラス・ワプショット（久保恵美子訳）『レーガンとサッチャー――新自由主義のリーダーシップ』新潮社、二〇一四年。

（144）Richard Aldous, *Reagan & Thatcher: The Difficult Relationship* (Hutchinson, 2012).

（145）Washington to FCO, Telno. 3404, 11 November 1983, FCO 82/1354, TNA.

（146）Acland to Secretary of State, 11 November 1983, FCO 82/1354, TNA.

（147）*The Guardian*, 8 November 1983.

（148）Acland to Secretary of State, 11 November 1983, FCO 82/1354, TNA.

（149）Fall to PUS, 14 November 1983, FCO 82/1354, TNA.

（150）Speech at Lord Mayor's Banquet, 14 November 1983, https://www.margaretthatcher.org/document/105472.

（151）Howe, 'Talk with Edward Streator: "Walk round the lake"', 21 November 1983, FCO 49/1140, TNA.

（152）この点は、Treharne, *Reagan and Thatcher's Special Relationship*, p. 131でも指摘されている。

（153）John W. Young and John Kent, *International Relations Since 1945: A Global History*, 2nd ed. (Oxford University Press, 2013) p. 378.

（154）Planning Staff, 'Anglo/US relations', November 1983, FCO 49/1139, TNA.

（155）木畑洋一は、「『特別な関係』とは、英米両国間に他の国同士の間にはない特別の親密な関係があるとする考え方である」と論じる。木畑洋一「『特別な関係』？――九・一一以降の英米関係とその歴史的背景」『地域研究論集』第五巻第一号、二〇〇三年、八七頁。

（156）岩間陽子「ＮＡＴＯの核共有・核協議制度」岩間編『核共有の現実』九頁。

小南　有紀（こみなみ　ゆうき）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
公益財団法人　日本国際問題研究所若手客員研究員
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本国際政治学会、国際安全保障学会
専攻領域　英米関係史、国際政治学、安全保障論
主要著作　「危機のなかの駐米大使――フォークランド紛争をめぐる英米関係」『国際政治』第二〇八号（二〇二三年）
「英米関係の『黄金期』への道――新冷戦初期の湾岸地域をめぐる危機」『法学政治学論究』第一二七号（二〇二〇年）